

「コマニーSDGs∞(メビウス)モデル」で目指す 環境課題解決と企業価値創造



2020年12月9日
コマニー株式会社
品質保証本部(兼)ISO管理室
坂本 豊伸

会社概要

会社概要



商号	コマニー株式会社 COMANY INC.
住所	石川県小松市工業団地一丁目93番地
設立	1961年8月18日
資本金	71億円
従業員数	連結 1,234名 単体 1,081名 (2020年3月31日現在)
主な事業内容	パーティション(間仕切)の開発、設計、製造、販売および施工ならびにパーティション関連の内装工事建具工事



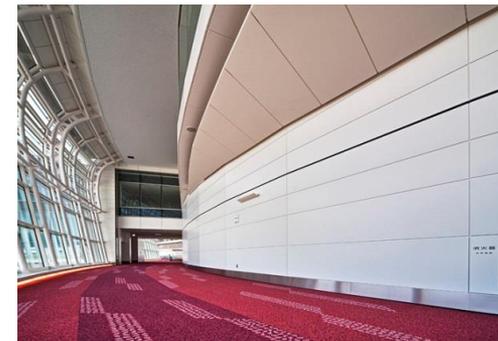
オフィス



工場



公共施設



学校



病院・福祉施設



社是

我等の精神は人道と友愛である

経営の理念

全従業員の物心両面の幸福を追求すると同時に、
人類、社会の進歩発展に貢献する

経営の信念

企業は世の中の幸福に貢献するために存在すべきである

使命

すべての人が光り輝く人生を送るために、
より良く働き、より良く学び、より良く生きるための
持続可能な環境づくり、人づくりに貢献する

コマニーSDGs ∞ (メビウス) モデル

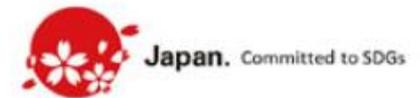
2018年4月2日 コマニーSDGs宣言

いま、生き方が問われています。国連では「世界の未来を変えるための17の目標、SDGs (Sustainable Development Goals)」が掲げられ、この持続可能な開発目標のもと、世界は変わり始めています。私たちコマニーグループはこれまでパートナーとともに歩み、人が、より良く働き、より良く学び、より良く生きるための環境づくり、人づくりが出来るよう、多くの空間を創造してきました。当社の「人道と友愛」の精神と、「企業は世の中の幸福に貢献するために存在すべきである」という信念のもと、この持続可能な開発目標に賛同し、持続可能な未来を築いていきます。



コマニー SDGs 宣言

世の中の幸福に貢献するために



持続可能な開発目標 (SDGs)、通称「グローバル・ゴールズ」は、実際に禁止符を打ち、地球を保護し、すべての人が平和と豊かさを享受できるようにすることを目指して国連加盟国によって採択された普遍的な17の国際目標です。

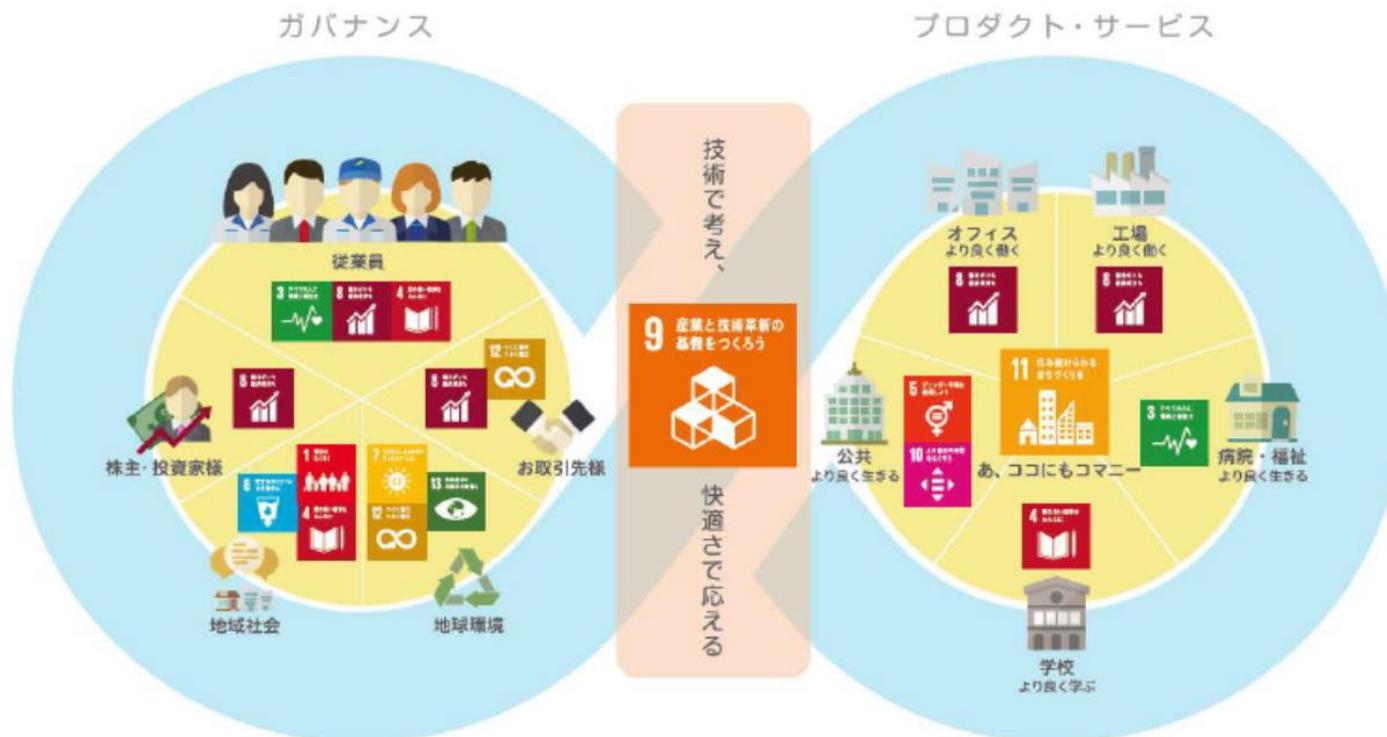


「関わるすべての人の幸福に貢献する経営」 を実現するための価値創造モデル

Seeking to strengthen universal peace in larger freedom

- 大きな自由における普遍的な平和の強化を追求 -

全従業員の物心両面の幸福を追求すると同時に、人類、社会の進歩発展に貢献する



ガバナンス



SDGsの 経営への実装



プロダクト・サービス



私たちに関わる各ステークスホルダーに対してSDGsのどのGoal実現を通じて幸福度向上に貢献するかを表しています

私たちの事業領域において、SDGsの各Goal実現への貢献を通じて、いかに社会的インパクトを創出するかを表しています

レバレッジポイント

「関わるすべての人の幸福に貢献する経営」を実現するために「ガバナンス」と「プロダクト・サービス」を別々に実施するのではなく、相互に働きかけて効果を上げることを目指して「技術革新」をレバレッジポイントに設定しています。私たちは「技術」を世界レベルに向上させることを通じてSDGs ∞ モデルを持続的に循環させ、企業価値を最大化させることを目指しています

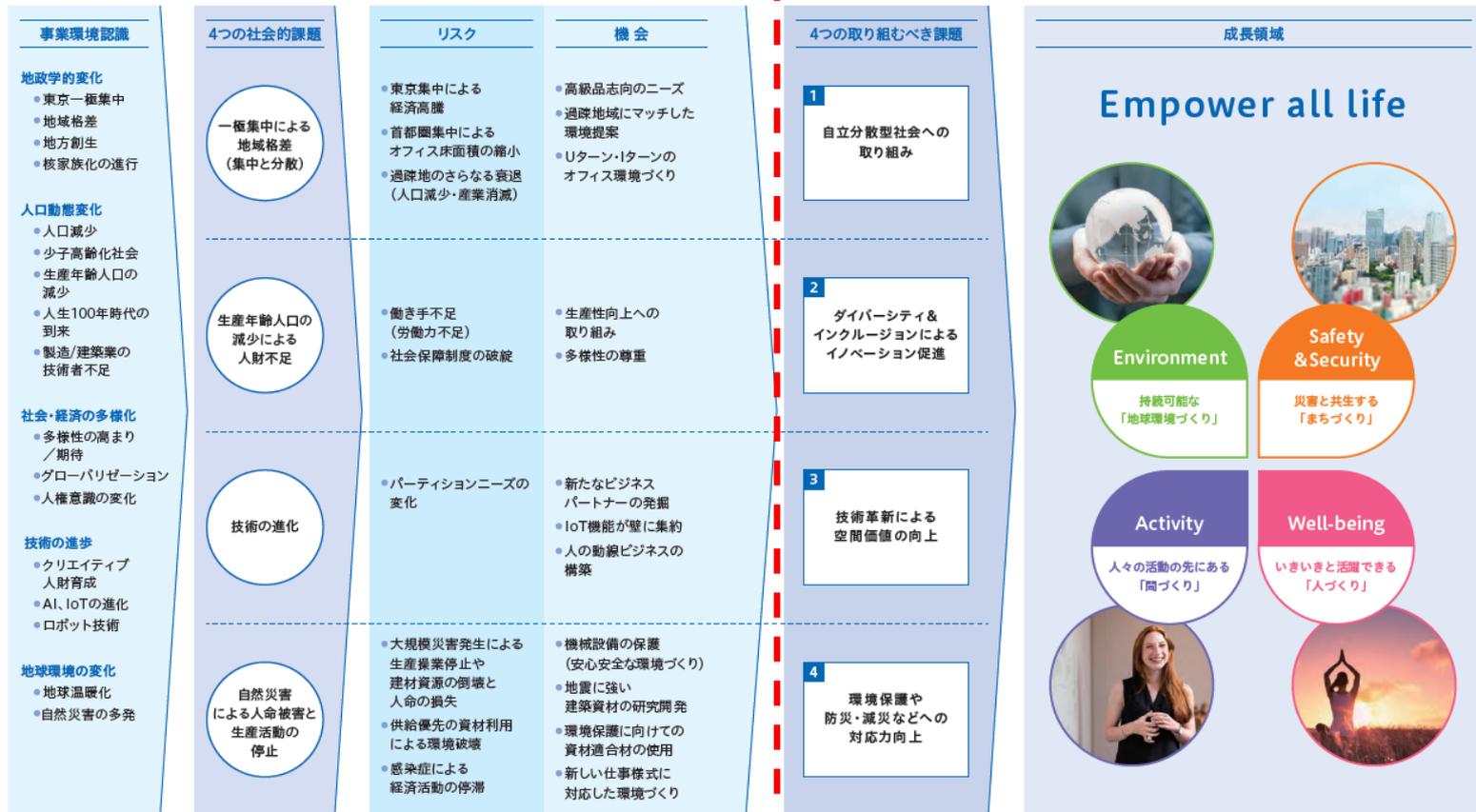
ROAD to 2030

コマニーが目指す姿 ROAD to 2030

コマニーを取り巻く社会的課題によるリスクと機会

SDGsの達成期限である2030年を一つの区切りとして当社グループを取り巻く事業環境を大きく4つの社会的課題として分類し、これらの社会課題が当社グループにおいてどのような事業リスクをもたらす要因か、また成長機会になり得るかを整理しました。

こうした環境認識のもと、これまでの当社グループの取り組みを踏まえ、4つの取り組むべき課題として整理し、さらに4つの成長領域を設定しました。それぞれの成長領域において社会課題の解決を通じて企業価値を向上し、すべてのステークホルダーの皆様の幸福に貢献していきます。



4つの取り組むべき課題と
4つの成長領域

2030年を目指す姿 ～ROAD to 2030～

2030年への
ムーンショット

Empower all life

一人一人が光り輝く社会に貢献

私たちが目指す企業像は、これまでのように大量生産・大量消費による効率のみを追求する姿ではなく、「持続可能な社会の実現や、関わるすべての人の幸福に貢献し、心豊かな世の中をつくっていくこと」です。かけがえのない一人一人の人生が自分らしく光り輝きつつ、人と人とのつながりがより深まっていくような社会づくりを目指し、取り組んでいきます。

2030年までの主な指標

事業系(経済)の主な指標

- ・自立分散型モデル都市づくりの協働
- ・分散型の働き方環境の実現
- ・ユニバーサルデザイン商品拡充
- ・災害時リスク軽減人口100万人

社会系の主な指標

- ・女性従業員比率30%
- ・女性管理職比率20%
- ・障害者比率3.5%

環境系の主な指標

- ・エコ商品比率100%
- ・GHG排出量50%削減
- ・再エネ比率50%

コマニーが目指す姿 ROAD to 2030

目指す姿と成長領域

2030年へのムーンショット「Empower all life ～一人一人が光り輝く社会に貢献～」の実現のために、コマニーでは現状や予測される社会課題から4つの成長領域を定めました。地球規模から一人一人の意識領域までを空間スケールと捉え、「地球環境づくり」、「まちづくり」、「間づくり」、「人づくり」を4つの成長領域として持続可能な環境づくり、人づくりに貢献できるよう価値創造に取り組んでいきます。

地球大

空間スケール

意識領域

地球スケール

地域や施設スケール

一人一人の
行動におよぶスケール

一人一人に芽生える
意識スケール



Environment

持続可能な
「地球環境づくり」

■ 価値創造の視点

- 地球温暖化
- 再エネ・省エネ
- 循環型社会への対応
- エコ商品

■ 価値創造のアプローチ

エコ商品の拡充と生産工程における環境負荷を削減し、持続可能な環境づくりに貢献します。



Safety
& Security

災害と共生する
「まちづくり」

■ 価値創造の視点

- 防災
- 二か国対応
- BCP対応
- 品質基準

■ 価値創造のアプローチ

日常生活だけでなく、災害時にも商品開発に貢献します。



Activity

人々の活動の先にある
「間づくり」

■ 価値創造の視点

- 生産性の向上
- 機能性の向上
- ソーシャルディスタンス

■ 価値創造のアプローチ

活動できる空間



Well-being

いきいきと活躍できる
「人づくり」

■ 価値創造の視点

- 多様性尊重
- 快適性の向上
- 健康経営
- 感染症対策など

■ 価値創造のアプローチ

すべての人にとって使いやすい

持続可能な地球環境づくり

持続可能な地球環境づくり

SBT(Science Based Targets)

パリ協定(世界の気温上昇を産業革命前より 2°C を十分に下回る水準(Well Below 2°C :WB 2°C)に抑え、また 1.5°C に抑えることを目指すもの)が求める水準と整合した、5年～15年先を目標年として企業が設定する、**温室効果ガス排出削減目標**のこと

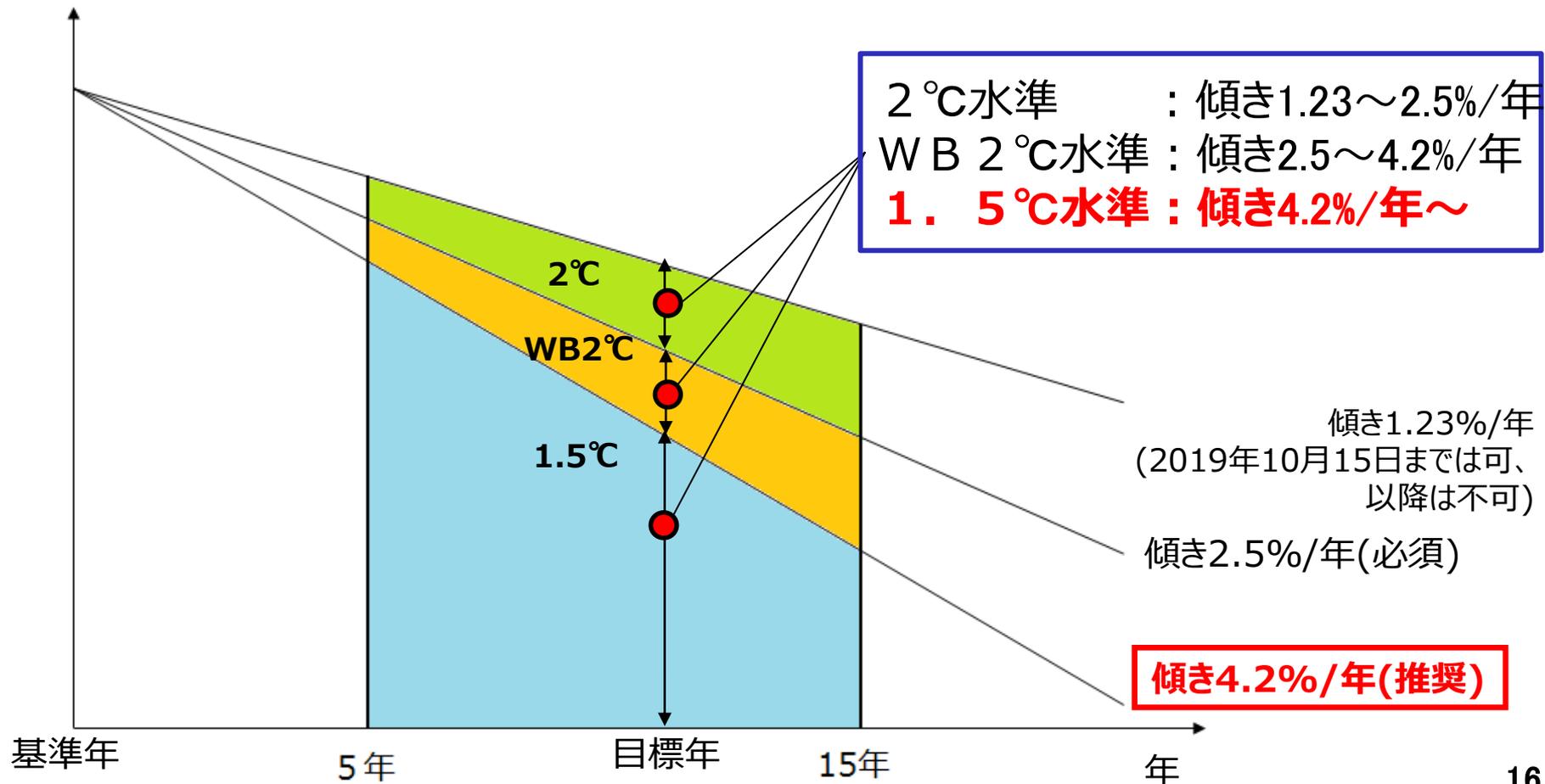


SBTのイメージ

毎年4.2%以上の削減を目安とし、5年～15年先の目標を設定

温室効果ガス排出量

(Science-Based Target Setting Manual Version 4.0に準拠)



SBT認定取得済の日本企業

2020年10月13日現在



- 認定取得済の企業は世界で485社（うち日本企業75社）
- 世界的には食料品が、日本では電気機器、建設業が多い

すでに認定を受けている日本企業75社の一覧

※業種内五十音順

- 建設業 : 安藤・間 / ジネックス / 清水建設 / 住友林業 / 積水ハウス / 大東建託 / 大成建設 / 大和ハウス工業 / 東急建設 / 戸田建設 / 前田建設工業 / LIXILグループ
- 食料品 : アサヒグループホールディングス / 味の素 / キリンホールディングス / サントリー食品インターナショナル / サントリーホールディングス / 日清食品ホールディングス / 日本たばこ産業 / 不二製油グループ
- 化学 : 花王 / 住友化学 / 積水化学工業 / ユニ・チャーム / ライオン
- 医薬品 : アステラス製薬 / エーザイ / 大塚製薬 / 小野薬品工業 / 大鵬薬品工業 / 第一三共 / 武田薬品工業
- 金属製品 : YKK AP
- ガラス・土石製品 : 日本板硝子
- 非鉄金属 : 古河電気工業
- 機械 : 小松製作所 / ナブテスコ / 日立建機
- 電気機器 : アンリツ / アズビル / ウシオ電機 / 京セラ / ユニカムilta / シャープ / SCREENホールディングス / セイコーエプソン / ソニー / 日本電気 / パナソニック / 富士通 / 富士フィルムホールディングス / ブラザー工業 / 三菱電機 / セマハ / リコー
- 精密機器 : 島津製作所 / テルモ / ニコン
- その他製品 : アシックス / コマニー
- 印刷 : 大日本印刷 / 凸版印刷
- 海運業 : 川崎汽船 / 日本郵船
- 情報・通信業 : エヌ・ティ・ティ・データ / 野村総合研究所
- 小売 : アスクル / イオン / J.フロントリテイリング / ファミリーマート / 丸井グループ
- 不動産業 : 三菱地所
- サービス業 : 電通
- 中小企業 : ウェイトボックス / リマテックホールディングス

※下線付の企業は環境省SBT策定個別支援実施企業

年度)

SBT1. 5°C目標の設定

⇒2020年4月 SBT認定取得

【GHG削減目標】

2030年までに2018年比で

Scope1, 2のGHG排出量を50.4%削減する

⇒2019年は、効率改善による省エネで3.9%削減

【サプライヤーエンゲージメント目標】

Scope3-カテゴリ1(購入品・サービス)を対象とした
排出量の80%に相当するサプライヤー(約130社)に対し
2024年までにSBT基準に沿って目標を設定して頂く

⇒サプライヤーに対するエンゲージメント活動を展開中

※認定取得に向けては、

『株式会社ウェイトボックス』様から支援を頂いた



「再エネ100宣言 RE Action」への参加



2019年10月
初回参加

再エネ100%達成目標年 2040年

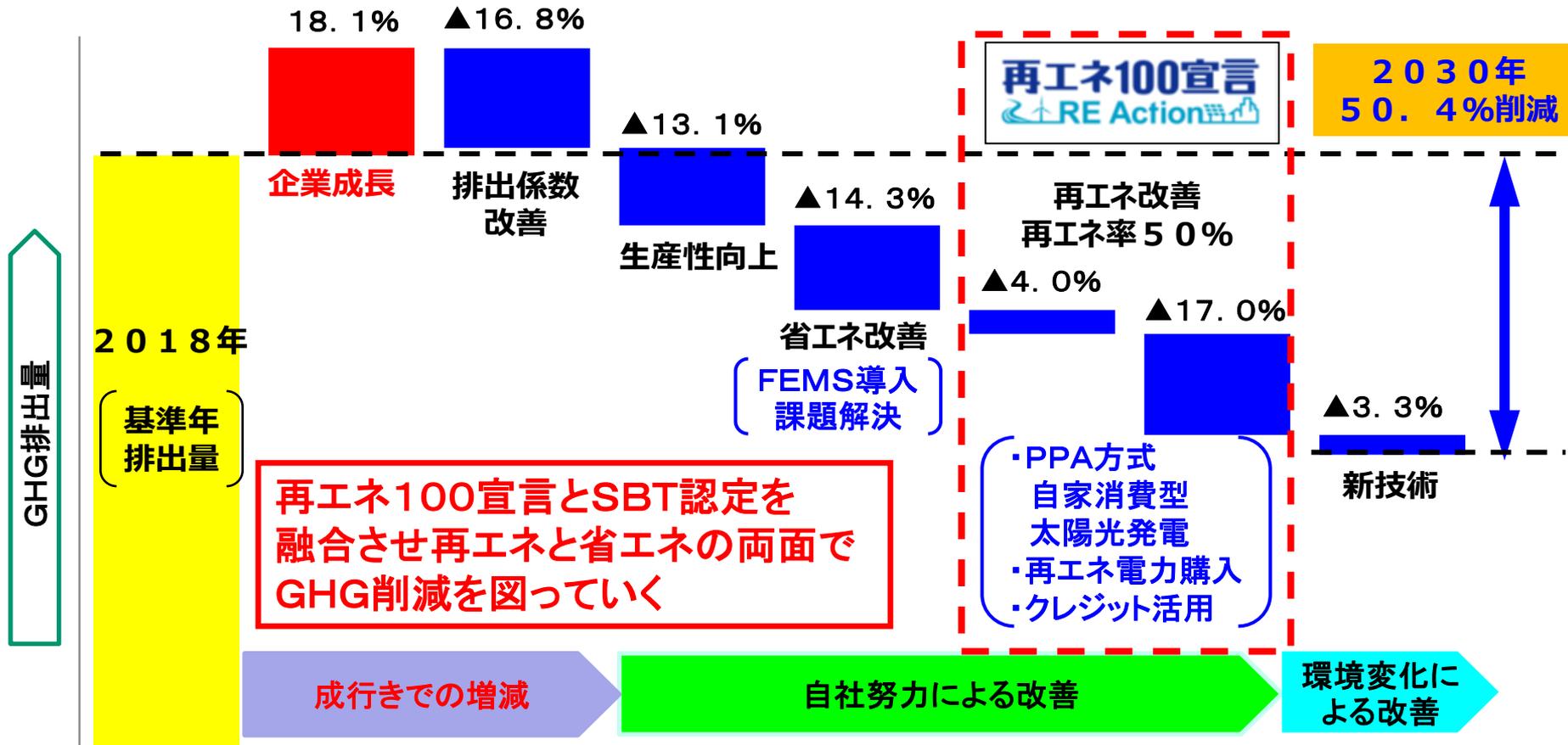
中間目標

2024年 30%

2027年 40%

2030年 50%

2030年 GHG50%削減／再エネ割合50%達成イメージ



※電力によるCO₂排出量の増減は、35%削減係数にて算出

2030年 GHG50%削減／再エネ割合50%シナリオ

	削減率 2018年比	2030年 再エネ割合	2019年	2020年				2021年 4Q	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	2030年	2030年 以降
				1Q	2Q	3Q	4Q								
再エネ100宣言／SBT認定取得															
再エネ100宣言 ReActionへの参加			◎												
			2019年10月参加												
SBTイニシアチブ取得			◎												
			2020年4月認定取得												
地球温暖化ガス削減施策															
Scope1+2削減施策															
働き方改革 (業務効率改善15.0%)	13.1%														
Scope2削減施策															
省エネ施策															
FEMS導入	-	-													
FEMSによる課題抽出と省エネアイテム実行 (省エネ改善:電気使用量30.0%削減)	14.3%	-													
本社事務所棟・拠点事務所LED化	0.2%	-													
再エネ施策															
PPA方式自家消費型太陽光発電導入 (600kw)	3.0%	11.6%													
新技術 (大型リチウム電池の実用化に伴う導入)	1.0%	3.9%													
クリーン電力購入 (再エネ電力)	9.0%	34.5%													
既存発電システム自家消費	-	-													
Scope3削減施策															
パートナー(サプライチェーン)への働きかけ	-	-													
エンゲージ目標の設定 (Scope3全体の2/3以上のカバー必要)	-	-													
パートナー(サプライチェーン)との改善実施	-	-													
新技術・インフラ整備															
電力会社の排出係数改善 (2030年には2013年比35%削減)	16.8%	-													
新技術 (新風力・新バイオ・貯留等)	3.3%	-													

最低でも5年ごとに目標の見直しが必要

太陽光発電システムの設置



既存メガソーラー発電システム (FIT)

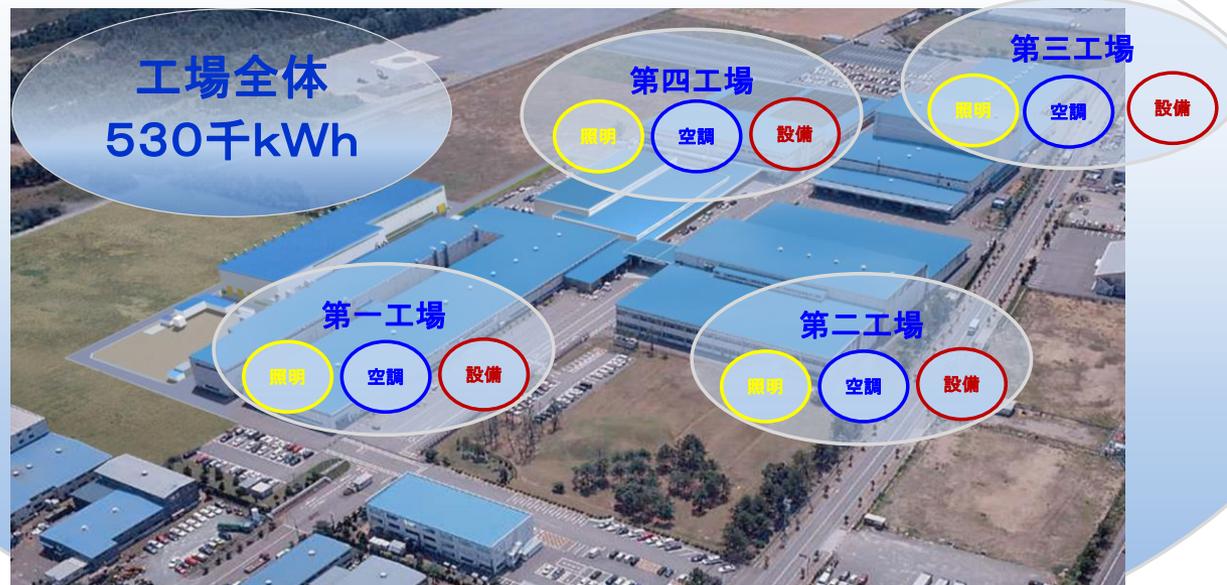
写真手前: 400kW 写真奥: 600kW

※将来的には自家消費に切り替える

2021年3月には600kWの

PPA方式自家消費型太陽光発電導入予定！！

2021年3月 エネルギー管理システムFEMS導入



FEMSを導入し、エネルギーの見える化を行ない、効果が高く即効性のある省エネ改善を推進していく

地球環境を考えた商品づくり FSC認証取得

2020年7月

FSC認証とは、適正に管理された森林の木材を適正に活用し商品として供給していることを認証する制度のことで、環境面だけでなく、児童労働などの問題のないサプライチェーンも意識している



環境を考慮した材料の調達

適正に管理された森林の木材を適正に活用した商品の普及

社会貢献と価値向上

広島SDGsビジネスコンテスト優秀賞受賞



2018年11月

SDGs推進に関するパートナー協定



小松市×コマニー パートナー協定締結

2019年6月



国連グローバル・コンパクト



日中韓ラウンドテーブルの招待を受け、
弊社、塚本常務が発表

2019年8月



グリーン購入大賞(大企業部門) 大賞受賞



第20回グリーン購入大賞表彰

2019年12月



JMAQA AWARDS 2020受賞



JMAQA AWARDS 2020

会期：2020年3月19日 13:00～17:00 会場：品川インターシティホール



JMAQAの登録団体を対象に、SDGs、ISOと事業活動を一本化させ、ISOのマネジメントシステムを上手く活用し成長している団体として受賞

2020年3月

日経SDGs経営調査で「★★★★」獲得

日本経済新聞

【総合評価:★★★★】

SDGs 戦略・経済 価値評価	社会価値 評価	環境価値 評価	ガバナンス 評価
S	A+	S	A+

11月17日付、日本経済新聞朝刊に掲載された同新聞社主催の「SDGs経営調査」において四つ星評価を獲得

主な四つ星評価企業

旭化成、アシックス、出光興産、ANAホールディングス、小野薬品工業、カゴメ、キャノン、キューピー、京セラ、ヤマハ発動機、・・・etc

2020年11月

すべての人が光り輝く人生を送るために、
より良く働き、より良く学び、より良く生きるための
持続可能な環境づくり、人づくりに貢献する



ご清聴ありがとうございました

